

令和7年度 学校自己評価

大阪教育大学附属高等学校池田校舎

区分	項目	現状	課題	達成目標・方略	進捗状況	到達度	今後の課題
校務分掌(部)	教務部	<p>学年に教務が配置されて2年目となり、従来、学年や個人の経験に依存していた教務業務について、制度として運用する方向への移行が進みつつある。新学習指導要領に基づく観点別評価は校内に定着し、校務支援ソフトを用いた成績処理や評定算出も概ね円滑に実施できている。</p> <p>また、出席管理、成績処理、各種証明書発行等のデジタル化が進み、業務の効率化と正確性の向上が図られた。</p> <p>現行の教育課程においても、生徒の希望を尊重した科目選択および柔軟な講座編成を維持しながら、安定した教務運営を行うことができている。</p>	<p>一方で、校務支援ソフトの入力ミスを未然に防ぐための確認体制は、依然として担当者の注意力や経験に依存している部分が多い。</p> <p>マニュアルの整備は進んでいるものの、全教職員に十分浸透しているとは言えず、チェック工程の明確化が課題として残っている。</p> <p>また、時間割編成や成績処理等の専門性の高い業務について、過去の判断基準やノウハウが特定の担当者に集約されており、情報の共有や継承の仕組みが十分とは言えない。</p>	<p>①ミスのない人的運用体制の確立 校務支援ソフトに依存するだけでなく、教員間の確認工程を明確化し、ヒューマンエラーを防ぐ事務フローを再整理・周知する。</p> <p>②業務の透明化とアーカイブ化 過去の教務データや判断事例を一元的に整理・保存し、必要な情報に誰もが迅速にアクセスできる環境を整備する。</p> <p>③属人化の解消と引き継ぎの強化 専門業務の工程を言語化し、実務に即したマニュアルへ更新することで、安定的かつ持続可能な教務運営体制を構築する。</p>	<p>年度当初より、教務規定や申し合わせ事項の整理を進め、成績処理、科目選択、講座編成、時間割編成といった主要業務について、運用の共通理解を図ってきた。</p> <p>成績処理や成績会議については、校務支援ソフトを用いた運用が定着し、大きな混乱なく実施できている。</p> <p>また、科目選択や講座編成においては、教育課程委員会や職員会議と連携しながら検討を重ね、生徒の希望と教育課程上の制約の両立を図ることができた。</p>	4	<p>マニュアルを作成・配布するだけでなく、実際の業務の中で確認できるチェック体制を構築し、入力ミスを未然に防ぐ仕組みを確立する必要がある。</p> <p>また、経年データや業務判断の記録を体系的に整理し、年度を越えて参照可能なアーカイブを整備することで、属人化の解消と円滑な引き継ぎを進めていきたい。</p> <p>教務業務が個人の努力に依存するものではなく、組織として安定的に機能する体制の構築を、次年度以降の重点課題とする。</p>
	生活指導部	<p>・構成員に各学年担任および養護教諭が含まれており、学校全体での生徒支援活動が主たる業務である。</p> <p>・問題行動の抑止および指導、自転車通学指導、登校指導、清掃指導、入校証の管理と指導</p> <p>・遺失拾得物管理、生徒健康診断、教育相談、生徒支援</p> <p>・薬物乱用防止教室やメディアリテラシー研修の実施</p>	<p>・安心安全な学校生活環境の整備</p> <p>・学校全体としての生徒情報共有に基づいた支援体制の確立</p> <p>・生徒健康診断の円滑かつ安全な実施</p> <p>・薬物乱用防止およびメディアリテラシー教育の充実</p> <p>・入校証の携帯徹底</p>	<p>・学校生活アンケートの有効活用</p> <p>・担任団と生徒支援機関との連携強化</p> <p>・円滑な生徒健康診断の実施計画の立案と実施</p> <p>・外部機関と連携した適切なタイミングでの研修実施</p> <p>・生徒への迅速なフィードバックを用いた入校証指導の実施</p>	<p>・夏のアンケートでは「記名選択式」でクラスや学年の全体状況を把握し、冬のアンケートでは「記名式」を用いて個別面談を実施することにより問題解決に重点を置いた。</p> <p>・生徒健康診断を中学校と連携して行うことにより、所要時間の大幅な削減につながった。また移動経路も短く、負担が減少された。</p> <p>・入学時のオリエンテーションにてメディアリテラシー研修を行い、薬物乱用防止教室では経験者の方の講演会を実施できた。</p> <p>・入校証忘れおよび紛失件数を大幅に削減できた。</p>	5	<p>・登校遅刻および業間遅刻の減少に向けた取り組みを確立する。</p> <p>・入校証の携帯率の更なる向上</p>
	教科外活動部	<p>6名の部員で構成され、主に以下の業務を担当</p> <p>・生徒会指導(生徒会執行部や委員会の指導、生徒会行事の運営、部・同好会活動全体に関係する業務の指導・調整)</p> <p>・LHR運営指導・調整(リーダー(執行部・代議員)研修、活動場所の調整、LHR使用物品の管理)</p>	<p>・様々な業務・作業をオンライン化していくことで、対話を通しての擦り合わせや確認を行わないために起こるミスが散見される。</p> <p>・生徒主体の教科外活動の意義を教員と生徒とで共有できていない部分があり、生徒たちの可能性や資質・能力を最大限引き出せていない。</p> <p>・少ない部員数で最大限の効果をあげるための生徒会指導の方法を確立すること。</p> <p>・学校行事での生徒の指導を教員全体で効果的に行えるようにすること。</p> <p>・各委員会内の業務負担の偏りと業務内容の増加。</p>	<p>・教科外活動の意義を教員と生徒、生徒間で共有する機会を設けるとともに、対話する機会を増やす。</p> <p>・1つ1つの生徒会行事や企画の意義・目的を踏まえて活動内容を整理し、よりよい方策を検討させる機会をつくる。</p> <p>・オンラインツールを活用し、業務の効率化を図るとともに、業務内容の整理を行う。その中で、必要な業務を計画的かつ継続的に行う委員会活動をめざす。</p> <p>・学校行事での教員全体の役割分担をもとに、より積極的に生徒と関わり学校全体として指導できる教員体制を構築する。</p> <p>・部・同好会の付き添いに生徒係当番制・部活動指導員・部活動サポーターを活用し教員の業務負担を減らす。</p>	<p>・執行部、各委員会3役で集まる機会を増やし、意見交換や情報共有する場を設定した。その場で個々の生徒会行事や企画の意義・目的を再確認し、より効率的な執行部・委員会活動の在り方を意識させ、生徒間や教員との意思疎通を図った。</p> <p>・Google work spaceを活用し、各行事における活動記録のまとめと振り返り、次年度の検討課題等の整理、過去の情報を活用した行事の運営を促した。</p> <p>・学校、生徒の活動の実態に応じて委員会の合併や運営について改変を行った。</p> <p>・附高祭で教員全体の役割分担を作成し、より積極的に生徒と関わり、学校全体として指導を行った。</p> <p>・部・同好会の付き添いに生徒係当番制・部活動指導員・部活動サポーターを導入し、平日・休日の教員の負担が少し軽減された。</p>	4	<p>・教員及び生徒と教科外活動の教育的意義をより明確に共有・意識していく必要がある。</p> <p>・3クラス化に向けた、行事の在り方や運営について検討する必要がある。</p> <p>・教員の役割分担を再検討し、効果的に生徒の資質・能力を育む方法を模索する必要がある。</p> <p>・部活動指導員・部活動サポーターのより効果的な活用方法を模索する必要がある。</p>
	教育研究部	<p>○池田地区附属学校共同研究をもとにした研究発表会の実施</p> <p>○教員研修や小中高合同研修会の実施</p> <p>○3学年の「グローバル探究／総合的な探究の時間」の授業運営</p> <p>○生徒の外部発表への支援</p> <p>○平野校舎と連携した「高校生国際会議」の開催</p> <p>○本校Webサイトや『研究紀要』を通じた情報発信</p>	<p>○池田地区小中高全体で共同した教育研究活動</p> <p>○「グローバル探究／総合的な探究の時間」の継続的・発展的な指導体制の構築</p> <p>○中中で連携した探究活動の実施</p>	<p>○池田地区の研究テーマ「グローバル社会を協働的に創造できる人材を育成する」ことをめざす指標「コンモノブリック」を、具体的にローカライズさせる。</p> <p>○近年の動向を踏まえた教育研究のための「校内研修」を実施する。</p> <p>○「グローバル探究／総合的な探究の時間」のカリキュラムについて、教科連携を促進するとともに、生徒の学びの場を学外へも広げる支援を行う。</p> <p>・Webサイトおよび研究紀要を通じて、本校の教育研究を継続的に発信する。</p>	<p>○池田地区の研究テーマについて、コンモノブリックをローカライズさせた教育実践を、11月研究発表会で公開・発表した。</p> <p>○「グローバル探究／総合的な探究の時間」と教科連携をテーマとした講演会を含む3回の校内研修を開催した。</p> <p>○全附連など各種研究会・研修会の情報発信・参加調整を行った。</p> <p>○「グローバル探究／総合的な探究の時間」のカリキュラムについて教科連携を図った。また、高大連携プログラムや学外発表について周知し、生徒の学びを広げる支援を行った。</p> <p>○Webサイトで本校の教育研究活動について継続的に情報発信を行った。</p> <p>○平野校舎と連携をし、「高校生国際会議」を開催した。</p>	5	<p>○小中高それぞれが抱える課題を踏まえた研究テーマを考え、池田地区全体で教育研究や教育実践に取り組んでいく。</p> <p>○複数の教科・科目や学年間での連携を図りながら、「総合的な探究の時間」を軸としたカリキュラムを発展させていく。特に、中高連携や高大連携を視野に入れたカリキュラムを構築する必要がある。</p>
	総務部	<p>・SPS認証校となって4年が経ち、2025年3月にSPS再認証を受けた。</p> <p>・SPS認証校として学校安全をさらに推進しつつ、その成果を外部に発信することが求められている。</p> <p>・「学校安全マニュアル」を毎年更新を行っているが、落雷や獣害に関する危機管理の追記が必要である。</p> <p>・常勤の先生方には、校務支援のパソコンが1台ずつ支給されているが、授業等で自由に活用できるパソコンが、現状ではかなり不足している。</p> <p>・毎年、教室の机とイスを数セット新品に交換しているが、交換した方がよい状態の机とイスがまだある。</p> <p>・これまで、入試委員会が担っていた合格者説明会を今年度から総務部が資料を整え、会を運営する。</p>	<p>・SPS認証校として、学校安全に関する情報や取り組みを外部へ発信</p> <p>・今までの「学校安全マニュアル」には、落雷や獣害に関する危機管理に関する内容が不記載</p> <p>・学校安全への高校生の参画をどのように実現するかを検討</p> <p>・「安全点検」の内容の再確認と活用方法の検討</p> <p>・教員用パソコンの管理と更新</p> <p>・教室の机とイスの更新(入れ替え)</p>	<p>・SPS推薦委員の指導・助言を受けつつ、SPSの7つの指標の達成を図る。</p> <p>・SPSサポーター委嘱制度を導入し、生徒が学校安全により積極的に取り組む方法を検討する。</p> <p>・文部科学省からの資料をもとに、「学校安全マニュアル」を見直し必要な改訂を行う。</p> <p>・学校安全の観点から危険な箇所を事前に把握し修繕を早急に行う必要がある。</p> <p>・交換が必要な教室用の机とイスを更新する。</p> <p>・合格者説明会に関しては、新入生が円滑に高校生活をスタートできるように資料を整え、会を運営した。</p> <p>・生徒手帳の編集に関して、12月に生徒会則の変更の動きがあり、1月21日の職員会議で認められるという状況だったが、最終校正の前に原稿を返送していただく形で急遽対応した。</p>	<p>・SPS認証校としての外部発信としては、2025年10月31日に、第1回セーフティプロモーションスクール(SPS)推進員養成セミナーにおいて、「本校でのSPSの取組みー学校安全の観点からー」と題して、SPSの活動を外部へ発信した。</p> <p>・SPSサポーター委嘱制度を導入し、SPSサポーター会議を定期的に関わった。防災訓練での教員と生徒の共同企画・実施・振り返りを行った。</p> <p>・『安全マニュアル』の改訂を毎年行っているが、今年度は落雷に関する危機管理の内容を追記した。</p> <p>・「安全点検」についてはQRコードによる入力を、今年度も実施した。</p>	4	<p>・合格者説明会の運営は、今年度より、入試委員会から総務部へ移行された。そのため、入試委員会との連携がまだ確立されていない。次年度は今年度以上に連携を密にし、運営していく必要がある。</p> <p>・SPS認証校とはいえ、火災・地震・防犯訓練の前にSPSサポートメンバーによる事前学習を行ったが、不十分な面もあり解決すべき課題は多い。</p> <p>・『学校安全マニュアル』の改訂については、毎年内容を精査し更新しているが、今後も継続していく必要がある。</p> <p>・教室の机とイスに関しては、予算の関係上、交換したほうがよい状態のものがまだ複数残っている。さらに、今年度に関しては教員用パソコンを数台更新予定であるが、机・椅子の更新と同様に予算の関係で、まだ多くの教員に支給できていないのが現状である。</p>

令和7年度 学校自己評価

大阪教育大学附属高等学校池田校舎

区分	項目	現状	課題	達成目標・方略	進捗状況	到達度	今後の課題
校務分掌（委員会）	広報委員会	<p>◇主な活動<広報活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校案内の作成と各中学校への案内送付 ○中学校訪問・塾訪問 ○学校HPの管理・更新、学校Instagramの管理・更新 ○学校説明会・スクールガイダンス、体験授業、大阪府進学フェア ○塾対象説明会、塾等での進学説明会 ○附属中学校(中1生・中2生対象)での学校説明会<学校行事関係> ○視聴覚行事 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種説明会で利用する説明内容及びスライドの精選と附高生との交流会の内容改善 ○スクールガイダンスや大阪府進学フェアで配付するグッズ内容と発注数の再検討(令和6・7年度=A4クリアファイル・簡易バッグ製作) ○中学校訪問時期の再検討 ○学校HPや公式Instagramの更新頻度の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ○多くの外部主催の学校説明会に参加することができた。 ○7/18(金)～8/25(金)の期間、全教職員で91校の中学校へ訪問・電話での案内をすることができた。 ○学校HP、Instagramの更新頻度の改善と閲覧者数の増加が見られた。 ○学校案内の内容を刷新することができた。 ○視聴覚行事では、良い芸術作品に触れ、舞台鑑賞マナーを学ぶことを確認する。 ○地域(保育園等)との関係作りの継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な形態での広報活動の結果、令和8年度入学選抜出願数は以下となった。()内は前年度一般:61(66)国際:9(7) ○HPやInstagramを活用することで中学生に届く情報発信を心がけた。(2026/02/14時点=フォロワー数1257人、投稿102件)(2025/02/03時点=フォロワー数730人、投稿77件)(2024/02/03時点=フォロワー数300人、投稿数40件) ○旧HPの平均アクセス数は1日100人にも満たなかったが、今年度も定期的な更新を行うことで平均アクセス数1日300件程度をキープし続けた。 ○生徒会執行部と連携し、附高生と中学生とが交流する機会を設けることができた。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ○学校見学会→附高祭→大阪府進学フェア→学校説明会(スクール・ガイダンス)→各種進学説明会という流れを意識した広報活動を計画・継続する。 ○学校案内の内容をニーズに合わせて随時更新する。 ○学校行事や生徒たちの活動の様子をこまめに発信し、広報活動を続ける。 ○R9年度入学生より新たに始める取り組みについても、早い段階で周知できるよう、学校案内の編集やポスターの作成を行う。
	国際教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国サンダン高校との相互訪問交流(今年度は本校が受け入れ)を実施し、授業参加・共同学習・ホームステイを通じた協働学習を展開した。 ・リトアニア・ジャミナ高校との中長期交流構想を具体化し、2027年派遣で合意した。 ・台湾師範大学附属高級中学校との探究交流を実施し、多文化協働学習の機会を拡充した。 ・大阪・関西ASPnet5カ国国際フォーラムにおいて、本校生徒が議長団・日本代表発表等を行い、ネットワーク運営を担った。 ・国際枠入学生交流会、広報(マルカル通信・HP・SNS)を通じ、国際教育活動の校外外共有を進めた。 ・オーストラリア研修、ルワンダ研修(来年度実施)など交流地域の拡張を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外校及び国内のASPnet校との学び合いで得られた学びの成果を学校全体の教育課程へ体系的に還元。 ・外部制度(トビタテ等)への応募促進を含め、生徒の挑戦意欲を高める取組。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教育を特別活動にとどめず、探究活動・教科横断学習・進路指導と接続した教育プログラムとして制度化する。 ・海外連携校との交流を単発事業から継続的教育プログラムへ発展させる。 ・大阪・関西ASPnet活動において引き続き主導的役割を担い、その成果を校内教育へ還元する。 ・海外研修実施プロセス(募集・選考・事前学習・危機管理)の標準化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国サンダン高校との往還交流を再構築し、協働学習型交流へ発展させた。 ・リトアニア・ジャミナ高校との派遣交流枠組みを確立した。 ・ASPnet国際フォーラム開催および準備セミナーを主導し、生徒主体の国際協働学習を実現した。 ・台湾交流、国際枠生徒支援、広報活動を継続的に実施した。 ・オーストラリアおよびルワンダの新規海外研修の準備を進めた。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・海外機関に向けた情報発信体制の強化が必要である。現状では発信内容が日本語中心となっており、国際連携拡大の基盤が十分に整備されているとは言い難い。このため、学校公式ホームページに英語版ページを新設し、本校の教育方針や教育活動、国際交流の取組を英語で発信できる体制を構築する必要がある。あわせて、英語版学校紹介パンフレットを作成し、海外の連携校および教育機関へ配布することにより、本校の特色や連携の可能性を効果的に周知し、持続的な国際ネットワークの拡充につなげていくことが求められる。 ・交流対象国・地域の拡大自体が目的化すると、教育課程との接続や学習成果が十分に担保されない可能性があるため、交流の「量」ではなく「教育的効果」を重視した事業設計へ転換する。
	情報化推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・校内のICT活用全般を担当 ・校内の情報機器やアカウント等の管理および整備 ・CAV(PCルーム)の管理 ・新入生向けChromebookの選定 ・図書館に関する業務 ・デジタル採点運用のサポート ・生成AI活用の周知活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AIや生成AIを搭載したアプリを使用する際、保護者の同意が必要となる場合があり、同意書の扱いについて現在議論中である。 ・また、機器の経年劣化により、希望するアプリを十分に使えなかったり、動作が重くなって機能を十分に発揮できなかったりすることが多く、そのため授業や行事で機器を柔軟に活用できない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校全体の情報化の推進 ・個々の情報メディア活用力の育成 ・校内の情報機器およびアカウントの管理の徹底 ・生成AIを活用した校務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル採点や生成AIの利用が前年より一層広がった。 ・教員から幅広いジャンルの機器トラブルの対応を求められているが、対応内容が多岐にわたるため解決に時間を要している。また、構成員の人数が少ないことが、専門的な知識を必要とする対応の遅延につながっている。 ・クロムブックが故障した際、修理にかなりの時間を要し、その間デバイスが生徒の手元になく不便が生じていたが、業者との交渉の結果、故障時に代替端末の貸出が可能になった。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル採点や生成AIのさらなる活用支援利用者が増加する中で、効果的なツールの運用方法やトラブル対応を迅速に支援できる体制の強化が求められる。 ・多岐にわたる機器トラブルへの効率的な対応 ・教員からの様々な問い合わせに対し、対応内容や分類の整理を行い、優先順位をつけた対応フローの整備が必要。 ・端末故障時の迅速な代替措置の継続・拡大 ・代替端末貸出の仕組みを維持しつつ、生徒の学習が中断されないよう、予備端末の適切な在庫管理も重要。
	高大接続委員会	<p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <大学との連携> ・大阪大学講演会 ・研究室訪問(大阪大学・同志社大学) <進路関係> ・大阪大学入試説明会 ・大阪教育大学「教師にまっすぐ」への参加 <探究関係> ・ELCAS・SEEDS・ROOTへの参加 ・京都大学ポスターセッション 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度発足した委員会として、引き続き「生徒に広い世界を見させる」ということをテーマに、高大連携のイベントを実施すること、探究プログラムへの積極的参加を促すことを中心に進めていく。また、大阪大学との連携を強化していくことも検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携事業として、研究室訪問や大学見学会などを新規開拓する。(同窓会との連携) ・探究プログラムへの応募者・合格者を増加させる。(学年・研究部との連携) ・卒業生(現役大学生)と連携をとり、大学見学の補助や生徒の進路選択に向けてアドバイス等をしてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、大学研究室訪問や大阪大学IQIB見学会(13名)、大阪大学講演会(309名)を実施した。また、今年度新たに大阪大学入試説明会(25名)、京都大学講演会(19名)を実施できた。 ・ELCAS、SEEDS、ROOT、i-GRIPへの応募者数13名、合格者は計8名。(ELCAS:6名応募→3名合格、SEEDS:7名応募→5名合格) 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学との連携事業について、内容を整理し、本校としての担当窓口などを決めていく必要がある。 ・講演会や研究室訪問などの数を増やしていくには、同窓会とも連携を強化し、卒業生の近況を把握しておく必要がある。 ・探究プログラムへの参加者を増やすと同時に、合格者も増やしていきたい。 ・今年度は特に大学との連携イベントへの参加希望者が少なかった。募集方法なども含めて検討する必要がある。 ・卒業生との連絡手段として、今年度はメールを利用したが、大学生はあまりメールを利用していないのか、やり取りに時間がかかってしまうため、別の手段を考える必要がある。
進路委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・本校生徒の進路希望に対応した進路支援。 ・進路情報の提供、進路イベントの実施 ・業者模試の実施 ・奨学金の手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の大学入試制度の変更に対応した進路支援を強化するために、今年度に新設された委員会である。そのため、前年度から引き継ぐ課題はない。 ・学校推薦型および総合型選抜入試等にも対応した進路支援を拡充すると同時に、従来の業務のあり方を精査して業務量を調整する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路支援の拡充。生徒および保護者への情報提供を強化。 ・従来の進路業務に関する、持続可能な運営方法の検討。 ・共通テスト出願および模試手続きの、オンライン化への対応。 ・多子世帯支援拡充によって増加する奨学金利用希望者への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会が新設された今年度は、業務の円滑な運用と、多様化する入試形態への支援拡充を主眼に置き、生徒の進路実現に向けた体制整備に努めた。従来から継続している業務以外に、進路だより発行や特別講座開講にも着手した。生徒の意欲向上を促す一助となった。 ・書類雛形の刷新や、既卒生への調査書発行業務の改善などを進めた結果、教員の事務負担を軽減することができた。 ・オンライン化された諸々の手続きに対して、大きなトラブルなく対応することができた。 ・奨学金業務については、制度改正等に伴い利用希望者が急増し、当初の想定を上回る業務量となった。事務処理の効率化により、滞りなく対応することができた。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・共通テストおよび外部模試について、オンライン化による変更点が多い年度であった。システムや端末の不具合等のエラー事象と対処法を整理し、次年度はスケジュールや手法を改善する。 ・進路指導室の資料を利用する生徒が増えたことに伴い、今の生徒にとって使いやすい資料配架になるよう整備していく。 	